

■ 村井 全国知事会会長

全国知事会としても、47都道府県が一致団結してこの改革に取り組んでいけるよう、国と地方が十分なコミュニケーションを取り、全ての国民が多様な幸せを実現できる社会を目指し、全力で取り組んでいく所存でございます。これまで地方が提起してきた課題につきましては、政府においても十分に考慮いただいております。本日はその上で2点についてお願いをいたします。

1つ目、標準準拠システムへの移行は安全かつ確実に実現できるよう、きめ細かな支援をお願いしたいと思います。仮に追加経費や移行後の運用経費の負担増が見込まれる場合、確実な財政支援等をお願いいたします。その上で、新たな共通基盤の検討におきましては様々な課題がありますが、国と地方で協力をしながら検討を進めてください。

2つ目、地方におけるデジタル人材の確保・育成につきましては、地方が個々の実情に応じた取組を進めております。地方への支援につきましては、一律ではなく地方の実情に沿って柔軟な支援を行っていただきたいと思います。

■ 立谷 全国市長会会長

私からは3点ほど、まずシステム標準化、ガバメントクラウドについて申し上げます。現在、地方のDXの最大の課題は標準システムへの移行でございまして、懸命に取り組んでいるところであります。移行経費については令和5年度補正予算で基金を増額していただきましたが、今後も国において費用負担についてしっかりと御検討いただきたいと思います。その他、移行期限などの様々な問題はありますが、何よりも安全・確実な移行が最優先でありますので、国においてはベンダーとの調整も含め、都市自治体を丁寧にフォローしていただきたいと思います。

次に、デジタル人材について、全国知事会からも話がありました。担い手となるデジタル人材の確保は大きな課題でございますが、その際、自治体現場のニーズを的確に把握し、デジタルに詳しいだけでなく、都市自治体の実務を理解して職員と伴走できる人材を確保するという観点に立って考えていただきたいと思います。

次に、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けてでございますが、今後検討される国・地方の共通基盤について新たな取組を進めるに当たっては、システム標準化や既に行っている自治体の取組を検証して、一気に進めることがなく都市自治体のニーズや課題をしっかりと把握した上で進めていくことが必要と考えております。

いずれにしても、デジタルを効果的に活用するためには、国と地方との協力・連携は重要でございますので、デジタル行財政改革が住民にとってよりよいものとなるように、国と力を合わせて我々都市自治体も頑張っておこなってまいりたいと考えております。

■ 棚野 全国町村会副会長

現在、全国の町村がそれぞれの地域の個性や特性を最大限に引き出し、地域の持続性を追求しながらかけがえのない存在であり続けるためには、デジタルへの対応は必須であります。そのため、町村におきましては自治体DXやデジタル技術を活用した地域の課題解決等に懸命に取り組んでおこなうところであります。その上で、今回、こうして総理をはじめ関係する各大臣にお話する機会をいただきました。次の3点について特にお願いを申し上げたいと思っております。

初めに、現在、我々町村は標準準拠システムへの移行に懸命に取り組んでいるところでございます。したがって、まずはこの確実な移行が最優先でありまして、住民サービスに支障を来さないよう確実に進めていかなければならないと考えておりますので、御理解をいただきたいと思います。

2つ目でございますが、国が共通のシステムを構築し、それを自治体が利用するという方向は理解しております。例えば小規模な町村など、システム導入がかえって事務の増加を招く可能性がございます。また、全国一律に同じシステムを導入しようとするれば、町村にとってはオーバースペックとなりまして、初期費用が大きくなるなど、今後の取り進め方には十分な配慮が必要と考えておりますので、御理解いただきたいと思います。

3つ目でございます。国と地方が力を合わせてデジタル化を進めることは、地域住民の利便性の向上や自治体業務の効率化を図る上で非常に重要な取組でありますので、共通システムの導入に当たっては、今後、より一層現場の声を把握した上で取り進めをしていただきたいと思います。その上でまた新たに生ずる財政負担に対しましては、地方財政措置を講ずるなどの力強い御支援をいただけるよう、全町村の総意としてお願い申し上げます。